

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月19日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸 文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号  
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部  
(鳥取市栄町402番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

##### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	43,944	45,651	45,662	87,244	90,733
連結経常利益	百万円	9,465	9,692	10,031	19,981	23,126
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,473	5,867	6,193		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				11,175	12,161
連結中間包括利益	百万円	654	12,673	363		
連結包括利益	百万円				6,785	36,197
連結純資産額	百万円	319,566	330,769	351,921	322,281	353,710
連結総資産額	百万円	4,262,276	4,531,934	4,894,355	4,478,739	4,782,030
1株当たり純資産額	円	1,882.05	1,963.73	2,094.63	1,896.27	2,103.82
1株当たり 中間純利益金額	円	33.77	36.54	38.83		
1株当たり 当期純利益金額	円				69.21	76.00
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	円	33.60	36.34	38.62		
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円				68.86	75.54
自己資本比率	%	7.1	6.9	6.8	6.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,516	54,064	101,201	118,954	210,736
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,424	6,043	70,150	33,419	70,324
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,396	2,165	2,228	3,054	2,826
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	151,766	317,443	437,997	271,585	409,176
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,180 [ 1,008]	2,190 [ 1,007]	2,191 [ 1,038]	2,146 [ 995]	2,138 [ 1,006]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	36,791	38,650	38,741	72,976	76,453
経常利益	百万円	8,704	8,832	10,003	18,507	21,373
中間純利益	百万円	5,388	5,605	6,537		
当期純利益	百万円				10,977	11,753
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	163,927	161,927	160,527	161,927	160,527
純資産額	百万円	297,405	311,333	332,317	303,742	334,455
総資産額	百万円	4,229,526	4,503,473	4,873,411	4,448,860	4,760,617
預金残高	百万円	3,617,285	3,694,121	3,789,426	3,697,340	3,793,064
貸出金残高	百万円	2,307,798	2,353,898	2,478,321	2,318,491	2,442,621
有価証券残高	百万円	1,589,944	1,655,774	1,813,611	1,628,989	1,757,342
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	4.50	11.00	13.00
自己資本比率	%	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,834 [ 640]	1,865 [ 635]	1,840 [ 656]	1,814 [ 636]	1,816 [ 635]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (業績)

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ29億円減少し、四半期末残高は3兆7,748億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ361億円増加し、四半期末残高は2兆4,637億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前連結会計年度末に比べ557億円増加し、四半期末残高は1兆8,126億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比1.13ポイント上昇の16.84%となり、引き続き高い水準を確保しております。

損益状況につきましては、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下しましたが、外国証券や投資信託などに積極的な投資を行い、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。そのほか、役務取引等利益の増加に加え、与信費用が前年同期との比較では減少となるなどの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、債券関係損益や株式等関係損益の減少などがありました。以上により、経常利益は前年同期比3億39百万円増加の100億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億26百万円増加の61億93百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比1億88百万円増加の270億1百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が260億10百万円、資金調達費用が18億96百万円となりました結果、241億14百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が48億89百万円、資金調達費用が20億1百万円となりました結果、28億87百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が61億17百万円、役務取引等費用が17億71百万円となりました結果、前年同期比79百万円増加の43億45百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が71億81百万円、その他業務費用が63億18百万円となりました結果、前年同期比16億52百万円減少の8億62百万円となりました。

また、セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比91百万円増加の387億41百万円、セグメント利益は前年同期比11億71百万円増加の100億3百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比2億24百万円増加の70億4百万円、セグメント利益は前年同期比76百万円減少の3億32百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比2億81百万円減少の20億32百万円、セグメント利益は前年同期比3億10百万円減少の16百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、当四半期末現在で国内本支店92か店、出張所50か店の合計142か店となりました。また、国内代理店は26か所です。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門24億14百万円、国際業務部門28億87百万円となり、合計で270億1百万円と前年同期比1億88百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門43億43百万円、国際業務部門1百万円となり、合計で43億45百万円と前年同期比79百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門8億10百万円、国際業務部門52百万円となり、合計で8億62百万円と前年同期比16億52百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	24,309	2,504	26,813
	当第2四半期連結累計期間	24,114	2,887	27,001
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	26,198	4,085	30,281
	当第2四半期連結累計期間	26,010	4,889	30,894
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,889	1,581	3,467
	当第2四半期連結累計期間	1,896	2,001	3,892
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	4,247	19	4,266
	当第2四半期連結累計期間	4,343	1	4,345
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,892	40	5,932
	当第2四半期連結累計期間	6,083	34	6,117
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,644	21	1,665
	当第2四半期連結累計期間	1,739	32	1,771
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,314	199	2,514
	当第2四半期連結累計期間	810	52	862
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	8,063	306	8,369
	当第2四半期連結累計期間	6,900	280	7,181
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	5,749	106	5,855
	当第2四半期連結累計期間	6,090	228	6,318

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間：国内業務部門2百万円、国際業務部門8百万円、当第2四半期連結累計期間：国内業務部門2百万円、国際業務部門10百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門60億83百万円、国際業務部門34百万円となり、合計で61億17百万円と前年同期比1億85百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門17億39百万円、国際業務部門32百万円となり、合計で17億71百万円と前年同期比1億6百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,892	40	5,932
	当第2四半期連結累計期間	6,083	34	6,117
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,124		1,124
	当第2四半期連結累計期間	1,197		1,197
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,262	37	1,300
	当第2四半期連結累計期間	1,234	31	1,266
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	564		564
	当第2四半期連結累計期間	862		862
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	1,625		1,625
	当第2四半期連結累計期間	1,270		1,270
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	36		36
	当第2四半期連結累計期間	34		34
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	166	3	169
	当第2四半期連結累計期間	160	2	163
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,644	21	1,665
	当第2四半期連結累計期間	1,739	32	1,771
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	231	17	249
	当第2四半期連結累計期間	227	27	255

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,422,405	261,009	3,683,415
	当第2四半期連結会計期間	3,537,122	237,734	3,774,856
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,626,208		1,626,208
	当第2四半期連結会計期間	1,685,460		1,685,460
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,782,215		1,782,215
	当第2四半期連結会計期間	1,829,557		1,829,557
うちその他	前第2四半期連結会計期間	13,980	261,009	274,990
	当第2四半期連結会計期間	22,104	237,734	259,838
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間			
	当第2四半期連結会計期間			
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,422,405	261,009	3,683,415
	当第2四半期連結会計期間	3,537,122	237,734	3,774,856

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,341,582	100.00	2,463,758	100.00
製造業	338,566	14.45	345,786	14.03
農業, 林業	5,431	0.23	6,316	0.25
漁業	1,826	0.07	1,648	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,393	0.05	1,481	0.06
建設業	80,825	3.45	79,769	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	49,072	2.09	44,567	1.80
情報通信業	21,067	0.89	20,891	0.84
運輸業, 郵便業	67,611	2.88	83,501	3.38
卸売業, 小売業	275,442	11.76	301,749	12.24
金融業, 保険業	99,947	4.26	108,501	4.40
不動産業, 物品賃貸業	284,175	12.13	300,679	12.20
各種サービス業	272,604	11.64	261,748	10.62
地方公共団体	315,659	13.48	316,681	12.85
その他	527,958	22.54	590,433	23.96
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,341,582		2,463,758	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。
- 3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比98億11百万円減少の657億15百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.56ポイント低下し、2.66%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	75,526	65,715	9,811
うち破綻先債権額	4,022	2,405	1,617
うち延滞債権額	56,520	48,064	8,456
うち3カ月以上延滞債権額	0	1	1
うち貸出条件緩和債権額	14,982	15,243	261
貸出金残高(未残)	2,341,582	2,463,758	122,176

貸出金残高比

	(%)			
リスク管理債権額	(%)	3.22	2.66	0.56
うち破綻先債権額	(%)	0.17	0.09	0.08
うち延滞債権額	(%)	2.41	1.95	0.46
うち3カ月以上延滞債権額	(%)	0.00	0.00	0.00
うち貸出条件緩和債権額	(%)	0.63	0.61	0.02

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第2四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,345	17,120	3,225
危険債権	41,281	34,209	7,072
要管理債権	14,983	15,245	262
小計	76,610	66,575	10,035
正常債権	2,328,565	2,463,334	134,769
合計	2,405,175	2,529,910	124,735
に占めるの割合 (%)	3.18	2.63	0.55



有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比134億15百万円増加の855億67百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が66億81百万円増加の222億55百万円、債券が9億3百万円増加の509億88百万円、外国証券などその他が58億32百万円増加の123億24百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き安全性・流動性を重視しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	67	29	96
その他有価証券	72,219	85,537	13,318
うち株式	15,574	22,255	6,681
うち債券	50,153	50,958	805
うちその他	6,492	12,324	5,832
合計	72,152	85,567	13,415
うち株式	15,574	22,255	6,681
うち債券	50,085	50,988	903
うちその他	6,492	12,324	5,832

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第2四半期連結会計期間46,576百万円、当第2四半期連結会計期間57,329百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、2,973億29百万円となりました。また、連結ベースのリスク・アセット等は、1兆7,651億7百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、前年同期比0.59ポイント低下し、16.84%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率 (%)	17.43	16.84	0.59
(2)コア資本に係る基礎項目	286,822	297,683	10,861
(3)コア資本に係る調整項目		353	353
(4)自己資本(2)-(3)	286,822	297,329	10,507
(5)リスク・アセット等	1,644,880	1,765,107	120,227
(6)総所要自己資本額	65,795	70,604	4,809

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比13億87百万円減少の321億96百万円となりました。これは、外国証券や投資信託などへの積極的な投資による有価証券利息配当金の増加などから資金利益が増加したほか、役務取引等利益も増加しましたが、国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務利益の減少が上回ったことによるものであります。

B 営業経費

当第2四半期連結累計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めたほか預金保険料負担の減少もありましたが、営業活動にかかる戦略的な経費負担増加があったことから、前年同期比微増の206億34百万円となりました。

C 経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比3億39百万円増加の100億31百万円となりました。連結粗利益の減少や営業経費が微増となるなどの利益減少要因はありましたが、与信費用が前年同期との比較では減少となるなど利益増加要因が上回ったことによるものであります。

D 親会社株主に帰属する中間純利益

以上の要因のほか、固定資産の減損損失が増加したことを主因に特別損益が減少しましたが、法人税率が平成27年度から引下げられたことで税負担の軽減効果もあり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億26百万円増加の61億93百万円となりました。

与信費用

当第2四半期連結累計期間の与信費用総額は、前年同期比17億25百万円減少の25億52百万円となりました。これは、個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に不良債権処理額が増加しましたが、一方で一般貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであります。

〔連結損益状況：第2四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	33,583	32,196	1,387
うち資金利益	26,802	26,988	186
うち役務取引等利益	4,266	4,345	79
うちその他業務利益	2,514	862	1,652
営業経費	20,610	20,634	24
一般貸倒引当金繰入額	3,163	61	3,102
不良債権処理額	1,113	2,490	1,377
うち貸出金償却	12	7	5
うち個別貸倒引当金繰入額	940	2,372	1,432
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	51	2	49
うちその他	109	108	1
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	631	558	73
その他	364	461	97
経常利益	9,692	10,031	339
特別損益	228	267	39
税金等調整前中間純利益	9,464	9,763	299
法人税、住民税及び事業税	4,792	3,457	1,335
法人税等調整額	1,394	139	1,255
非支配株主に帰属する中間純利益	199	252	53
親会社株主に帰属する中間純利益	5,867	6,193	326
与信費用 + -	4,277	2,552	1,725

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +  
(その他業務収益 - その他業務費用)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、1,012億1百万円の収入(前年同期比471億37百万円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから、701億50百万円の支出(前年同期比641億7百万円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払などから、22億28百万円の支出(前年同期比63百万円減少)となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中288億21百万円増加し、4,379億97百万円となりました。

## (自己資本比率の状況)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

		平成27年9月30日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	%	16.84
2 連結における自己資本の額	百万円	297,329
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,765,107
4 連結総所要自己資本額	百万円	70,604

## 単体自己資本比率(国内基準)

		平成27年9月30日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	15.76
2 単体における自己資本の額	百万円	276,412
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,753,719
4 単体総所要自己資本額	百万円	70,148

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 資産の査定額の

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,345	17,120
危険債権	41,281	34,209
要管理債権	14,983	15,245
正常債権	2,328,565	2,463,334

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	160,527,472	160,527,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株(注)
計	160,527,472	160,527,472		

(注) 平成27年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当行は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月24日
新株予約権の数	1,220個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月25日 ～平成52年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格1,183円 資本組入額592円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

##### 2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式の分割・株式の併合の比率}$$

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

##### 3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当行の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。

- (2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取り締役、監査役または執行役員を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
- (3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
- A 新株予約権者が、当行の取締役、監査役または執行役員を解任された場合。
  - B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
  - C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
  - D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。
- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数  
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注2)に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間  
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。
- (5) 新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする)による承認を要するものとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項  
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		160,527		20,705		15,516

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,790	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,286	3.29
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバ ンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,415	2.75
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,802	2.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,749	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,449	1.52
計	-	39,390	24.53

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,790千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,286千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,749千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,691,000	156,691	
単元未満株式	普通株式 2,597,472		
発行済株式総数	160,527,472		
総株主の議決権		156,691	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が713株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	1,239,000		1,239,000	0.77
計		1,239,000		1,239,000	0.77

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	410,740	439,522
コールローン及び買入手形	91,595	82,971
買入金銭債権	8,104	8,232
商品有価証券	529	502
金銭の信託	7,000	6,956
有価証券	1, 8, 12 1,756,928	1, 8, 12 1,812,644
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,427,644	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,463,758
外国為替	3,154	2,956
リース債権及びリース投資資産	8 25,012	8 25,176
その他資産	8 28,135	8 32,080
有形固定資産	10, 11 39,457	10, 11 39,135
無形固定資産	2,567	2,218
退職給付に係る資産	-	284
繰延税金資産	348	321
支払承諾見返	18,421	17,551
貸倒引当金	37,547	39,852
投資損失引当金	61	104
資産の部合計	4,782,030	4,894,355
<b>負債の部</b>		
預金	8 3,777,765	8 3,774,856
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5,487	28,177
債券貸借取引受入担保金	8 157,220	8 186,969
借入金	8 337,635	8 464,513
外国為替	21	2
その他負債	8 103,234	46,957
賞与引当金	1,061	1,038
退職給付に係る負債	11,594	10,349
役員退職慰労引当金	101	76
睡眠預金払戻損失引当金	386	356
その他の偶発損失引当金	806	775
繰延税金負債	10,455	8,207
再評価に係る繰延税金負債	10 2,627	10 2,602
支払承諾	18,421	17,551
負債の部合計	4,428,319	4,542,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	242,478
自己株式	766	1,222
株主資本合計	273,152	277,476
その他有価証券評価差額金	63,977	57,329
繰延ヘッジ損益	85	27
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 3,138	<sup>10</sup> 3,087
退職給付に係る調整累計額	4,701	4,272
その他の包括利益累計額合計	62,329	56,172
新株予約権	667	449
非支配株主持分	17,561	17,822
純資産の部合計	353,710	351,921
負債及び純資産の部合計	4,782,030	4,894,355

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	45,651	45,662
資金運用収益	30,281	30,894
(うち貸出金利息)	17,201	16,787
(うち有価証券利息配当金)	11,409	12,174
役務取引等収益	5,932	6,117
その他業務収益	8,369	7,181
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,066	<sup>1</sup> 1,469
経常費用	35,958	35,631
資金調達費用	3,479	3,905
(うち預金利息)	2,466	2,489
役務取引等費用	1,665	1,771
その他業務費用	5,855	6,318
営業経費	20,610	20,634
その他経常費用	<sup>2</sup> 4,347	<sup>2</sup> 3,001
経常利益	9,692	10,031
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	232	267
固定資産処分損	3	24
減損損失	<sup>3</sup> 228	<sup>3</sup> 243
税金等調整前中間純利益	9,464	9,763
法人税、住民税及び事業税	4,792	3,457
法人税等調整額	1,394	139
法人税等合計	3,397	3,318
中間純利益	6,066	6,445
非支配株主に帰属する中間純利益	199	252
親会社株主に帰属する中間純利益	5,867	6,193

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	6,066	6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,229	6,625
繰延ヘッジ損益	12	113
退職給付に係る調整額	363	429
その他の包括利益合計	6,606	6,082
中間包括利益	12,673	363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,403	87
非支配株主に係る中間包括利益	269	275

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			2,095		2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	756	263,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,125		1,125
親会社株主に帰属する中間純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				1,036	1,036
自己株式の処分			4	43	38
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			4,765	993	3,771
当中間期末残高	20,705	15,516	232,756	1,750	267,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,417	8	3,186	4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	8	3,186	4,138	39,456	546	16,726	320,186
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,125
親会社株主に帰属する中間純利益								5,867
自己株式の取得								1,036
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,159	12	27	363	6,508	42	260	6,812
当中間期変動額合計	6,159	12	27	363	6,508	42	260	10,583
当中間期末残高	46,576	4	3,159	3,774	45,965	589	16,986	330,769

当中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,435		1,435
親会社株主に帰属する中間純利益			6,193		6,193
自己株式の取得				780	780
自己株式の処分			28	323	295
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			4,780	456	4,324
当中間期末残高	20,705	15,516	242,478	1,222	277,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								1,435
親会社株主に帰属する中間純利益								6,193
自己株式の取得								780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,648	113	51	429	6,156	218	261	6,113
当中間期変動額合計	6,648	113	51	429	6,156	218	261	1,789
当中間期末残高	57,329	27	3,087	4,272	56,172	449	17,822	351,921

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	9,464	9,763
減価償却費	1,382	1,326
減損損失	228	243
貸倒引当金の増減( )	3,478	2,304
投資損失引当金の増減額( は減少)	14	43
賞与引当金の増減額( は減少)	23	23
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	284
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,554	1,245
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	66	30
その他の偶発損失引当金の増減額( は減少)	15	31
資金運用収益	30,281	30,894
資金調達費用	3,479	3,905
有価証券関係損益( )	1,956	546
金銭の信託の運用損益( は益)	38	42
為替差損益( は益)	168	228
固定資産処分損益( は益)	0	24
貸出金の純増( )減	35,576	36,114
預金の純増減( )	3,942	2,908
譲渡性預金の純増減( )	20,500	1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	61,034	126,877
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	7,789	39
コールローン等の純増( )減	44,971	8,496
コールマネー等の純増減( )	3,105	22,689
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	22,203	29,749
外国為替(資産)の純増( )減	567	197
外国為替(負債)の純増減( )	6	18
資金運用による収入	30,855	31,416
資金調達による支出	3,863	4,176
その他	28,217	52,606
小計	55,161	106,945
法人税等の支払額	1,097	5,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,064	101,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	226,512	127,324
有価証券の売却による収入	101,287	8,349
有価証券の償還による収入	121,746	49,565
金銭の信託の増加による支出	1,991	-
有形固定資産の取得による支出	300	608
無形固定資産の取得による支出	288	138
有形固定資産の売却による収入	14	6
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,043	70,150



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,036	780
自己株式の売却による収入	6	1
配当金の支払額	1,125	1,435
非支配株主への配当金の支払額	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,165	2,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,857	28,821
現金及び現金同等物の期首残高	271,585	409,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 317,443	1 437,997

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

松江不動産株式会社  
合銀ビジネスサービス株式会社  
ごうぎんスタッフサービス株式会社  
株式会社ごうぎん代理店  
株式会社山陰オフィスサービス  
ごうぎん証券株式会社  
山陰債権回収株式会社  
山陰総合リース株式会社  
ごうぎん保証株式会社  
株式会社ごうぎんクレジット  
株式会社山陰経済経営研究所  
ごうぎんシステムサービス株式会社  
ごうぎんキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合  
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合  
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金及び当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響もありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資金	2,134百万円	2,132百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2,355百万円	2,405百万円
延滞債権額	49,297百万円	48,064百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	78百万円	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,762百万円	15,243百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	66,493百万円	65,715百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	13,030百万円	10,673百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	21,510百万円	19,010百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	622,638百万円	745,579百万円
リース債権及びリース投資資産	8,295百万円	8,674百万円
その他資産	2,180百万円	1,241百万円
計	633,114百万円	755,495百万円
担保資産に対応する債務		
預金	82,714百万円	36,578百万円
債券貸借取引受入担保金	157,220百万円	186,969百万円
借入金	334,320百万円	461,053百万円
その他負債	954百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	44,933百万円	44,600百万円
その他資産	45百万円	17百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	457百万円	475百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	690,317百万円	733,158百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	668,264百万円	711,518百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	50,221百万円	49,982百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	27,807百万円	29,013百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
償却債権取立益	0百万円	24百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸出金償却	12百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	4,103百万円	2,434百万円
株式等償却	52百万円	169百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	51百万円	2百万円

- 3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	71	山陰地区	営業店舗	土地・建物	165
山陰地区	遊休資産	土地・建物	21	山陰地区	遊休資産	土地・建物	54
その他	営業店舗	土地・建物	135	その他	営業店舗	土地・建物	16
その他	遊休資産	土地・建物	0	その他	遊休資産	建物	6
合計	-	-	228	合計	-	-	243

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省)に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。なお、一部の資産については、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	161,927			161,927	
合計	161,927			161,927	
自己株式					
普通株式	1,080	1,419	61	2,438	(注)
合計	1,080	1,419	61	2,438	

(注) 自己株式の増加のうち1,400千株は自己株式の市場買付、19千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち52千株は新株予約権の行使、9千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					589	
合計						589	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,125	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日



当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	160,527			160,527	
合 計	160,527			160,527	
自己株式					
普通株式	1,064	623	447	1,239	(注)
合 計	1,064	623	447	1,239	

(注) 自己株式の増加のうち600千株は自己株式の市場買付、23千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち446千株は新株予約権の行使、1千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					449	
合 計						449	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	716	利益剰余金	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	331,239百万円	439,522百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	13,796百万円	1,524百万円
現金及び現金同等物	317,443百万円	437,997百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分の金額	24,969	24,864
見積残存価額部分の金額	1,590	1,533
受取利息相当額	1,547	1,222
リース投資資産	25,012	25,176

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の(中間)連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	8,361	8,342
1年超2年以内	6,506	6,383
2年超3年以内	4,687	4,696
3年超4年以内	3,019	2,970
4年超5年以内	1,389	1,427
5年超	1,005	1,044
合計	24,969	24,864

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	410,740	410,740	
(2) コールローン及び買入手形	91,595	91,595	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,407	29,322	85
その他有価証券	1,716,817	1,716,817	
(4) 貸出金	2,427,644		
貸倒引当金(*1)	35,374		
	2,392,270	2,448,931	56,660
資産計	4,640,831	4,697,407	56,575
(1) 預金	3,777,765	3,780,851	3,085
(2) 債券貸借取引受入担保金	157,220	157,220	
(3) 借入金	337,635	337,651	15
負債計	4,272,621	4,275,722	3,100
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(611)	(611)	
ヘッジ会計が適用されているもの	849	849	
デリバティブ取引計	237	237	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

科 目	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	439,522	439,522	
(2) コールローン及び買入手形	82,971	82,971	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,013	30,043	29
その他有価証券	1,770,671	1,770,671	
(4) 貸出金	2,463,758		
貸倒引当金(*1)	37,522		
	2,426,235	2,482,506	56,270
資産計	4,749,414	4,805,715	56,300
(1) 預金	3,774,856	3,778,308	3,451
(2) 債券貸借取引受入担保金	186,969	186,969	
(3) 借入金	464,513	464,523	10
負債計	4,426,340	4,429,802	3,461
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,540	1,540	
ヘッジ会計が適用されているもの	(265)	(265)	
デリバティブ取引計	1,274	1,274	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,458	2,641
組合出資金(*3)	4,166	4,670
その他	4,077	4,647
合計	10,702	11,959

- ( \* 1 ) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- ( \* 2 ) 前連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。  
当中間連結会計期間において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。
- ( \* 3 ) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,500	1,502	2
	地方債			
	短期社債			
	社債	8,966	8,992	26
	その他			
	小計	10,466	10,495	28
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	100	100	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	18,841	18,727	113
	その他			
	小計	18,941	18,827	113
合計		29,407	29,322	85

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	1,000	1,001	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	13,746	13,830	84
	その他			
	小計	14,746	14,832	85
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	15,267	15,211	55
	その他			
	小計	15,267	15,211	55
合計		30,013	30,043	29

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	55,155	32,077	23,078
	債券	1,316,890	1,264,575	52,315
	国債	947,473	904,763	42,709
	地方債	216,552	210,913	5,638
	短期社債			
	社債	152,865	148,898	3,966
	その他	278,433	258,824	19,609
	小計	1,650,480	1,555,477	95,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,158	2,397	239
	債券	40,711	40,787	75
	国債	9,985	9,988	3
	地方債	9,939	9,959	20
	短期社債			
	社債	20,787	20,839	51
	その他	23,467	23,628	161
	小計	66,337	66,813	475
合計		1,716,817	1,622,290	94,527

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	53,438	30,614	22,823
	債券	1,334,681	1,283,687	50,994
	国債	966,903	924,989	41,913
	地方債	217,811	212,573	5,237
	短期社債			
	社債	149,967	146,124	3,842
	その他	305,117	290,727	14,390
	小計	1,693,237	1,605,029	88,207
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,060	3,628	568
	債券	37,156	37,192	35
	国債			
	地方債	18,654	18,680	26
	短期社債			
	社債	18,502	18,511	9
	その他	37,217	39,283	2,065
	小計	77,433	80,103	2,669
合計		1,770,671	1,685,133	85,537

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は135百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	94,527
その他有価証券	94,527
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	
( )繰延税金負債	30,071
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	64,455
( )非支配株主持分相当額	477
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	63,977

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	85,537
その他有価証券	85,537
その他の金銭の信託	
( )繰延税金資産	12
( )繰延税金負債	27,695
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	57,830
( )非支配株主持分相当額	500
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	57,329



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	30,139	23,474	113	113
	為替予約				
	売建	55,977		819	819
	買建	805		19	19
	通貨オプション				
	売建	21,942		367	72
	買建	21,942		366	148
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				687	611

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	36,104	31,898	394	394
	為替予約				
	売建	46,935		1,027	1,027
	買建	918		7	7
	通貨オプション				
	売建	36,676		486	10
	買建	36,676		485	121
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				1,428	1,540

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	57,107	43,323	(注) 3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	46,784	39,360	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	342,564		849
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					849

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	300,474		265
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					265

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	75百万円	75百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 231,800株
付与日	平成26年7月25日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成26年7月26日～平成51年7月25日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	677円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 1株当たりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 122,000株
付与日	平成27年7月24日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成27年7月25日～平成52年7月24日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,182円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。  
2 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	349百万円	354百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	21百万円
時の経過による調整額	4百万円	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	12百万円
期末残高	354百万円	366百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結財務 諸表計上額 (注) 4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,436	6,435	44,871	789	45,660	9	45,651
セグメント間の内部 経常収益	214	344	558	1,524	2,083	2,083	
計	38,650	6,780	45,430	2,313	47,743	2,092	45,651
セグメント利益	8,832	408	9,240	326	9,566	126	9,692
セグメント資産	4,500,275	41,669	4,541,944	14,599	4,556,544	24,609	4,531,934
セグメント負債	4,192,716	28,522	4,221,239	3,967	4,225,207	24,042	4,201,164
その他の項目							
減価償却費	1,209	133	1,342	40	1,382		1,382
資金運用収益	30,413	21	30,434	11	30,445	164	30,281
資金調達費用	3,435	122	3,557	6	3,564	85	3,479
特別利益	3		3		3		3
(固定資産処分益)	3		3		3		3
特別損失	231		231	0	232		232
(固定資産処分損)	3		3	0	3		3
(減損損失)	228		228	0	228		228
税金費用	2,998	166	3,165	153	3,318	78	3,397

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額126百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 24,609百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 24,042百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 164百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 85百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額78百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	中間連結財務 諸表計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,395	6,712	45,108	557	45,665	3	45,662
セグメント間の内部 経常収益	346	291	637	1,475	2,112	2,112	
計	38,741	7,004	45,745	2,032	47,778	2,115	45,662
セグメント利益	10,003	332	10,335	16	10,352	321	10,031
セグメント資産	4,867,922	42,271	4,910,193	17,753	4,927,946	33,590	4,894,355
セグメント負債	4,539,876	28,536	4,568,413	3,991	4,572,405	29,971	4,542,434
その他の項目							
減価償却費	1,143	140	1,283	43	1,326		1,326
資金運用収益	31,153	17	31,171	11	31,182	288	30,894
資金調達費用	3,872	109	3,982	6	3,988	83	3,905
特別利益	0		0		0		0
(固定資産処分益)	0		0		0		0
特別損失	266		266	0	267		267
(固定資産処分損)	23		23	0	24		24
(減損損失)	242		242	0	243		243
税金費用	3,199	108	3,307	43	3,351	33	3,318

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりません。

3 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 3百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 321百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 33,590百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 29,971百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 288百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 83百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 33百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,382	14,083	6,435	7,749	45,651

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

#### 1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,025	13,899	6,712	8,023	45,662

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	228		228	0	228

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	242		242	0	243

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,103円82銭	2,094円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	353,710	351,921
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,228	18,271
うち新株予約権	百万円	667	449
うち非支配株主持分	百万円	17,561	17,822
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	335,481	333,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	159,463	159,287

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	36.54	38.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,867	6,193
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,867	6,193
普通株式の期中平均株式数	千株	160,545	159,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	36.34	38.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	896	856
うち新株予約権	千株	896	856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	409,568	438,397
コールローン	91,595	82,971
買入金銭債権	7,141	7,384
商品有価証券	529	502
金銭の信託	7,000	6,956
有価証券	1, 8, 10 1,757,342	1, 8, 10 1,813,611
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,442,621	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,478,321
外国為替	3,154	2,956
その他資産	8 15,096	8 19,011
その他の資産	8 15,096	8 19,011
有形固定資産	37,421	37,050
無形固定資産	2,518	2,173
前払年金費用	5,139	5,773
支払承諾見返	18,319	17,465
貸倒引当金	36,804	39,103
投資損失引当金	26	62
資産の部合計	4,760,617	4,873,411
<b>負債の部</b>		
預金	8 3,793,064	8 3,789,426
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー	5,487	28,177
債券貸借取引受入担保金	8 157,220	8 186,969
借入金	8 325,295	8 452,778
外国為替	21	2
その他負債	8 98,476	42,312
未払法人税等	5,288	3,197
リース債務	608	513
資産除去債務	354	366
その他の負債	92,224	38,235
賞与引当金	963	927
退職給付引当金	9,650	9,385
睡眠預金払戻損失引当金	386	356
その他の偶発損失引当金	806	775
繰延税金負債	12,341	9,915
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,602
支払承諾	18,319	17,465
負債の部合計	4,426,161	4,541,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	231,388	236,513
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	213,803	218,928
固定資産圧縮積立金	188	186
別段積立金	201,829	206,829
繰越利益剰余金	11,785	11,912
自己株式	766	1,222
株主資本合計	266,843	271,512
その他有価証券評価差額金	63,891	57,240
繰延ヘッジ損益	85	27
土地再評価差額金	3,138	3,087
評価・換算差額等合計	66,944	60,355
新株予約権	667	449
純資産の部合計	334,455	332,317
負債及び純資産の部合計	4,760,617	4,873,411

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	38,650	38,741
資金運用収益	30,413	31,153
(うち貸出金利息)	17,266	16,856
(うち有価証券利息配当金)	11,478	12,368
役務取引等収益	5,591	5,774
その他業務収益	1,591	353
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,053	<sup>1</sup> 1,460
経常費用	29,818	28,738
資金調達費用	3,435	3,872
(うち預金利息)	2,467	2,491
役務取引等費用	2,167	2,245
その他業務費用	133	275
営業経費	<sup>2</sup> 19,682	<sup>2</sup> 19,503
その他経常費用	<sup>3</sup> 4,399	<sup>3</sup> 2,841
経常利益	8,832	10,003
特別利益	3	0
特別損失	231	266
税引前中間純利益	8,604	9,736
法人税、住民税及び事業税	4,520	3,325
法人税等調整額	1,522	126
法人税等合計	2,998	3,199
中間純利益	5,605	6,537

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	756	259,651
会計方針の変更による累積的影響額				2,095	2,095		2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	756	257,556
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			7,500	7,500			
剰余金の配当				1,125	1,125		1,125
中間純利益				5,605	5,605		5,605
自己株式の取得						1,036	1,036
自己株式の処分				4	4	43	38
土地再評価差額金の取崩				27	27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	7,500	2,994	4,503	993	3,509
当中間期末残高	17,584	191	201,829	6,989	226,594	1,750	261,065

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40,366	8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による 累積的影響額						2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,366	8	3,186	43,544	546	301,647
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,125
中間純利益						5,605
自己株式の取得						1,036
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の 取崩						27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,148	12	27	6,133	42	6,176
当中間期変動額合計	6,148	12	27	6,133	42	9,685
当中間期末残高	46,514	4	3,159	49,678	589	311,333

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516		15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				1,435	1,435		1,435
中間純利益				6,537	6,537		6,537
自己株式の取得						780	780
自己株式の処分				28	28	323	295
土地再評価差額金の取崩				51	51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計		2	5,000	127	5,124	456	4,668
当中間期末残高	17,584	186	206,829	11,912	236,513	1,222	271,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,435
中間純利益						6,537
自己株式の取得						780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,650	113	51	6,588	218	6,806
当中間期変動額合計	6,650	113	51	6,588	218	2,138
当中間期末残高	57,240	27	3,087	60,355	449	332,317

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。



(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。また、当中間会計期間末のその他資本剰余金及び当中間会計期間の中間株主資本等変動計算書のその他資本剰余金の期末残高への影響もありません。当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額についても影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	3,725百万円	3,725百万円
出資金	1,930百万円	1,930百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	2,355百万円	2,405百万円
延滞債権額	49,245百万円	48,014百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	78百万円	1百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	14,762百万円	15,243百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	66,442百万円	65,665百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	13,030百万円	10,673百万円

7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	21,510百万円	19,010百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	622,638百万円	745,579百万円
その他資産	283百万円	71百万円
計	622,922百万円	745,651百万円

担保資産に対応する債務

預金	82,714百万円	36,578百万円
債券貸借取引受入担保金	157,220百万円	186,969百万円
借入金	325,295百万円	452,778百万円
その他負債	954百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	44,933百万円	44,600百万円
その他資産	45百万円	17百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	527百万円	544百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	695,665百万円	738,477百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	673,612百万円	716,838百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	27,807百万円	29,013百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
償却債権取立益	0百万円	23百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	685百万円	646百万円
無形固定資産	521百万円	494百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,207百万円	2,307百万円
株式等償却	20百万円	149百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	51百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式		
合計	3,725	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

平成27年11月12日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 716百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月18日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月18日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	信	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。